

平成25年度当初予算公開説明会 質疑応答記録

[第1部]

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>総務省のホームページにあるラスパイレス指数を見ると佐倉市の給与は優遇されている方ではないのでしょうか。</p>	<p>総務課</p>	<p>佐倉市の特徴として、給与体系上、若年層の給与が高くなるように設定しています。子育て支援などの政策を踏まえて、平成18年度の給与構造改革において、総じて給与が減ったが、若年層はそのような影響をあまり受けないような給与体系としています。職員構成上の問題と給料表の問題があります。年齢別に申し上げますと20代、30代は100を超えています、それよりも上の年代になると100以下となり、平均すると100を超えてしまう状況があります。地域手当を加味したのになりますと、国の指定し数値ですと佐倉市は6%と指定されていますが、実際には佐倉市は7%を支出しております。県内は各市バラバラとなっている状況です。千葉県が千葉県内全域を7%としているため、佐倉市はそれに合わせて、地域手当を支給しています。階層別にラスパイレス指数を出した表がありますので、必要があればお渡します。</p>
<p>国家公務員の給与減額が決まりました。7.8%減額。2年間という時限立法で決まったが、地方自治体においては、お任せしますというような内容となっています。給料は平成23年度決算額 370億円、予算額24年度378億円、予算要求額25年度384億円と年々増えているがこれはどういうことなのでしょうか。</p> <p>もうひとつは、委託料が23年度からどんどん増えています。市の説明によると指定管理者に委託して、トータルコストを下げるという説明であったが、年々上がってきています。であれば、市の職員がやったほうがいいのではないかというのが私の意見です。</p>	<p>総務課</p>	<p>人件費は年々下がってきている(配布資料12ページ)が、その手当ての中でも、特別に上がっているのは時間外勤務手当である。その理由は職員をどんどん減らしたことにより一人当たりの負担が増えたことによるものです。そして、もうひとつはどんどん国や県から事務が移管され、一人ひとりの職員がやらなければならないことが増えたことにより、時間外勤務が増えています。</p> <p>指定管理者に委託したことにより、正規雇用の職員に支払うべき生涯賃金は、その分経費的には抑えることはできると考え、そういったことで指定管理者制度を進めております。</p>
	<p>財政課</p>	<p>委託料の話ですが、お渡した資料には、23年度は決算、24年度当初予算額、25年度は予算要求額となっております。決算と予算を比較すると、予算の段階の方が数字が大きくなります。入札等で落ちた場合は、減額補正をして決算では当然減りますので、決算と予算を単純に比較して、増加しているとは言えないと思います。</p>
<p>予定価格より3割以上よりも低く落札され、その落札金額が低入札価格調査を経て、そのまま落札金額で発注されている。低い落札価格で認められているということであれば、予算書に過大な予算が計上されていることになるのではないのでしょうか。</p>	<p>財政課</p>	<p>予算の積算段階では、設計価格で予算計上することとなっております。県の積算基準等を基に、根拠のあるものとして、工事等の設計を行っております。結果として、落札金額で下がれば、その予算は減額補正することとなっております。予算措置としては、適正なやり方と考えております。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>佐倉市は、予定価格の事前公表をしています。県内市町村においては、それぞれ混在していますが、事前公表の自治体が多くなっている。ですが、平成20年に総務省と国土交通省が連盟で発出した通知には、予定価格を事前に公表するとその価格が目安となって適正な競争が行われにくくなること。建設業者に見積り努力を損なわせること。談合が容易に行われる可能性があることなど、以上のことから、予定価格の事前公表の取りやめ等の対応を行うものとするといった通知があります。佐倉市も事前公表から事後公表に切り替えるべきではないでしょうか。</p>	<p>財政課</p>	<p>契約制度に関することについては、予算とは別の話になりますので、この場で回答いたしかねます。関係部署に内容をお伝えする形で承りたいと思いますので、ご了承願います。</p>
<p>低入札価格調査制度が有効に機能していないのであれば、平成11年度までに佐倉市が採用していた最低制限価格制度、または総合評価方式のいずれかの方式に切り替えるべきではないでしょうか。</p>		
<p>財政が厳しいと市税が減少。扶助費が増加するというパターンが多い。そのような状況でどんな予算編成をするかが腕の見せ所ですが、その辺をわかりやすく説明してほしい。</p>	<p>財政課</p>	<p>ご指摘いただいたとおり、市税が減少。扶助費が増加という状況があります。単に借金をして、予算を編成するというのであれば、すぐに予算編成はできるのですが、財政課としては、長期的な視点で10年、20年先をみて予算編成をしているところです。借金である市債はあまり増やすことなく、予算編成を行うことはもちろんですが、経常的な経費は、部配分で上限額を設定して、その中で予算編成を行っております。または臨時的な政策的な経費については、市の実施計画と連携し、実施計画段階で査定し、さらに予算編成段階で精査し査定をするという形で予算編成を行っております。</p>
<p>新しい財源を得ようという市長の発言があります。行政改革による効率化や産業振興、企業誘致、観光立地などで財源を確保するというのですが、予算措置はどのようにされているのか。</p>	<p>財政課</p>	<p>将来的な歳入増に伴う政策も進めていく必要がありますので、産業振興、企業誘致に係る事業については、予算措置しております。</p>
<p>補助金のあり方、人件費補助をしている3団体、社会福祉協議会、商工会議所、観光協会についてこの人件費補助は妥当なんでしょうか。それぞれの団体の加入率が低いですが、それに関わらず、事業費の大半を補助金に頼っていることについて、どう思われますか？その他に各団体の事業内容と市の事業と重複が多いことなど、人件費補助は適切なのでしょうか。</p>	<p>企画政策部長</p>	<p>少し補足をいたしますと、生産年齢人口を増加させることも重要なことであることから、保育園の整備、子育て支援の充実を考え、若い世代に佐倉市に来ていただけるような事業も推進しております。それが市税の増加に将来的につながってくることから長期的な視点で重点的に何をすべきかを考えて予算編成を行っているところです。</p>
	<p>財政課</p>	<p>補助金については、3年に一度検討委員会を立ち上げて見直しを行っています。平成24年度当初予算においては、検討委員会の意見を反映させています。社会福祉協議会と商工会議所については、平成23年度と比較すると平成24年度よりも減額となっております。その減額の幅がまだ少ないのではないかと考えているのですが、検討委員会からは、人件費補助をしているのだから、透明性の確保や加入率を増加させることも必要との指摘を受けておりますので、各事業担当課は内容の改善や調整を図っているところです。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
	企画政策部	社会福祉協議会は市内の全域を活動範囲とした団体であること。その他の社会福祉団体とは性質が異なります。特定の社会福祉施設を経営して収益を上げるという団体でないことなど、佐倉市としては市内全域を対象にして、佐倉市の代わりに福祉施策を推進しているという面があることから、人件費の補助をしております。しかしながら、それ以外の事業については、当然収益を上げる努力はしなければならないことから、見直し指導はしているところでございます。
	財政課	社会福祉協議会については、後半2部の中で質疑応答をしていただければと思います。時間の関係もありますので、違う質問に移らせていただきます。ご了承いたします。
契約制度について、事業内容に合わせた契約形態にすべきではないでしょうか。	財政課	契約制度に関することについては、予算とは別の話になりますので、この場で回答いたしかねます。関係部署に内容をお伝えする形で承りたいと思いますので、ご了承いたします。
人件費がどの事業にどれだけ使われたかをという算出資料はあるのでしょうか。	企画政策課	人件費も含めたコスト測定を検討しているところです。人件費がどの事業にどれだけ投下されているかを機械的に算出できるよう検討をしております。
他市で一般競争入札で行っているものが佐倉市だと随意契約というものがある。他市と同じように一般競争入札にできないのでしょうか。	財政課	契約制度に関することについては、予算とは別の話になりますので、この場で回答いたしかねます。関係部署に内容をお伝えする形で承りたいと思いますので、ご了承いたします。

[第2部] ブース1

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>地域福祉推進団体助成事業、社会福祉協議会の人件費補助金について 違法性が高いと思われる社協の会費徴収について市は黙認、放置しているのか。自治会等が強制的に会費を徴収している。人件費補助を受けながら、多額の基金や有価証券等の資産を保有していることについてどう思うか。</p> <p>社協の職員は市の職員と同等の待遇を受けている。このことについてどう思うか。地域福祉については、地区社協、ボランティアがほとんど担っている。他団体との公平性が疑われるがどう思っているか。</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>会費の徴収に関しては、地区代表者会議で社協職員が立会いの上、徴収方法、会費のあり方に関して話し合いをしている。徴収に関しては、任意であり、強制徴収がある場合は指導していく。保有している資産については、確定ではないが、地区社協やNPO法人の支援活動のために徐々に取り崩していくと聞いている。補助金は事業を決めて出している。指定管理の業務の分は入っていない。市としては社協と連携しながら指導をしていく。</p>
<p>社協の会費について300円を地域に配分し、200円は社協で使っている。この割合について、妥当だろうか。市は社協に対してきちんと指導しているのだろうか。情報の公開も遅れている。今後どのように市として指導していくか文章で出して欲しい。</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>市として指導していった結果、今年度から会議録は公開するようになった。</p>
<p>成年後見支援センターについて。人生の深い所に立ち入る成年後見制度を社協に任せることに不安がある。市で実施すべきではないか。社協の広報誌に成年後見制度を実施したと載っていたがこれはどうゆうことか。社協の事業に入れる必要性があるのだろうか。</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>来年度から実施する新規事業である。社協は制度の橋渡し、広報活動等を実施していくものである。社協の広報誌に載っているのは、県の社協等を通して実施している法人後見制度の事で、今回の事業とは違う。法人後見にとらわれない相談や支援、市民後見人の養成等を予定しており、社協のバックアップという意味合いの事業ではない。</p>
<p>地域福祉推進団体助成事業について。社協の事業費と人件費の補助の区分経費がどうなっているか。</p> <p>社協は3箇所指定管理を行っているが、補助金には指定管理者分はどのように反映しているか。社協は補助対象事業、指定管理者事業、独自事業についてどのように職員を振り分けしているのか。</p> <p>社協は市所有の土地建物を使用しているが、市はどれだけの賃借料を受け取っているか。社協は25年度からの南部地域福祉センターの指定管理者に決まっているが、指定管理者審査委員会の評点が低い。この事と、正規職員が配置されていないことについて、担当課としてどう考えているか。</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>補助対象の職員は、対象事業に従事する11名分としている。</p> <p>指定管理者事業に関しては、公益事業会計として一般事業会計と分けて管理されている。指定管理者業務には、基本的には嘱託職員が担当している。この補助金の対象とはなっていない。</p> <p>介護相談、支援相談の充実を掲げており市としては期待している。3年間という限定されている期間ということもあり、正職員を充てることは難しいのではないかと。今後管理が向上していくように指導していく。</p>
<p>敬老会事業について。25年度からかなり事業の金額が上がっているが、どうしてか。参加率が3割程度の状態である。不平等な状態ではなからうか。10年以上も同じ状態で敬老会を行っている。該当者に対して、平等にするべきではないか。法律違反ではないか。</p>	<p>高齢者福祉課</p>	<p>敬老会で記念品代の増額を予定している。</p>
<p>敬老会について。運営の担い手の地区社協の人が高齢化している。また敬老会の時間が平均2時間45分と長い。年寄りにとっては過酷である。ぜひ見直しをして欲しい。事業の見直しを社協と協議して欲しい。</p>	<p>高齢者福祉課</p>	<p>敬老事業が皆様からそのような意見が強い場合は、見直しをしていく。</p>
<p>妊婦及び乳児健康診査事業について。子宮頸がんの補助はないのか。肺炎球菌ワクチンについて補助はあるか。あるとすればどの所属で対応しているのか。</p>	<p>健康増進課</p>	<p>14回の補助の中で、妊娠初期については1回分入っている。子宮頸がんについては、検診とか予防のワクチン等が別にある。ワクチンについては、今年度まで自己負担はない。(肺炎球菌ワクチンの担当は)健康増進課で行っている。注射を打った後に書類を提出していただければ2,000円をお返しする。</p>
<p>意見公募の期日が明後日までになっている。短すぎないか。</p>	<p>財政課</p>	<p>選挙の関係で説明会が1週間延期になった関係で、公募期間が短くなってしまった。申し訳ございません。</p>
<p>もっとこの説明会に市民の人に参加して欲しい。もっと啓発をお願いしたい。こうほうの監査委員の意見にも書いてあったが、市民、議員、職員が一丸となって健全な財政を目指して欲しい。志津霊園問題のようなことを2度と起こさないで欲しい。予算説明会は今後も継続して欲しい。</p>		
<p>英知を出し合って、市民が納得するような対応ができるようにして欲しい。今回の議論を予算編成に役立てて欲しい。</p>		

[第2部] ブース2

質問要旨	回答者	回答要旨
住民情報システム再構築事業について、継続事業だと思うが、RFPはしているか？	情報システム課	RFPはしている。当事業は公募型プロポーザルということで募集した。 市が募集に際して公表している資料については、お見せすることはできる。
改築等の決定について、学校にしても、子供が減っているから統廃合するとか、そういった事情の変化を検討していると思う。 市庁舎の改築等を検討するにあたっては、どのように検討したのか	資産管理経営室	平成24年4月に入ってから、主管課長を集めて、庁舎整備検討委員会を発足させた。IS値はホームページでも載せているが、IS値の基準を満たさない建物について、即刻使用を中止し、次のステップとして、耐震工事等を予算要求しているところである。 具体的には情報システム課が入っていた電算棟、4号館、3号館の増築棟のIS値が低く、検討委員会で検討をした結果、使用を中止し、移動させるということになった。
市庁舎を新しい土地に建てることも視野に入れたか。年に4回、議会をここでやる必要はない。システム関係もここに置く必要はない。そういったことも検討したのか。	資産管理経営室	検討したうえで、改修という判断をした。 議場については、補強は不必要である。 なお、1号館については、今のところ検討中である。
耐震診断はなぜ黒川事務所に発注しなければならなかったのか。	資産管理経営室	利用者が市民の皆様なので、スピードを重視して随意契約にした。 構造が特殊であること、いち早く診断結果を知りたかったということが理由である。 設計、工事については、一般競争入札で行う。
設計から工事までフィックスしてやらせることが多いが、設計だけ先行する、耐震診断とは分けるといった契約である。設計と工事を一括契約ということも考えてやらなければならないのではないのか。	資産管理経営室	そういったことも考えて契約を執行している。 今回は、通常業務を行いながら、どうやって改修を行うか、工事設計を決めてから工事に移らなければならない。 使っていない建物であれば、設計から工事まで含めて一括委託することも考えられるが、通常業務を行いながら工事を進めていかなければならない事情がある。
情報機器類を移設するだけで多大な費用がかかっているが、RFPを行っているのか。 この情報機器というのは汎用機器か。	情報システム課	住民情報システム以外の内部情報系、戸籍システム、住基ネットなどのサーバ類を安全に新電算棟に移すための費用である。 システムの業者から見積もりを取ったもので予算要求しており、機器、ネットワーク回線等のすべてが含まれている。
3つのブースに共通する要望事項だが、金額比で継続事業は9割近くある。今までの実績、かかるであろう予測を含めて説明資料に載せてもらいたい。	財政課	ご意見承りました。
議会インターネット中継事業だが、インターネットで配信しているというのを大義名分にして、やっているというだけでは困る。もっと周知してほしい。 どれくらいの人がインターネットを見ているのか。	議会事務局	同じ方が複数見ているかもしれないが、議会ホームページのアクセスは年間約14万件ある。

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>大勢の職員を前に、被告席に立たされているようである。前回、今回と2回目の出席である。わかりやすく説明してもらいたい。せっかく市の方が説明して下さるので、出席している。</p> <p>本庁舎保全事業について、12月議会で傍聴して、黒川事務所への（耐震診断の）調査費が高いという話があった。その際の担当者の答弁が、納得できるものではなかった。</p> <p>個々に、金額的にどうこうは言えないが、監査委員からの意見の抜粋でも、「入札制度については、一般競争入札における地域条件等に係る制限が不当に利用されることのないよう、運用に十分注意されたい。随意契約に係る案件については、地方自治法の規定に照らして、随意契約とすることの根拠が明確でなければならないことを、強く認識すべきである。</p> <p>なお、随意契約を行わなければならないとした事案については、引き続き、事前に、その理由、契約内容、積算内訳等を、契約検査室において精査したうえで実施するよう徹底を図られたい。」とある。これを読んだときに、議員の質問に誠実に答えられたかというところをお答えいただきたい。</p>	<p>資産管理経営室</p>	<p>本庁舎は建設当時、黒川事務所にお願した。平成23年度の耐震診断は、老朽化が進んでいたもので調査しようと思っていたところに大震災が来て、本庁舎の被害はなかったものの、何より市民の皆さまが利用する庁舎なので、早急に耐震診断をしなければならなかったという事情がある。</p> <p>また、本庁舎は両サイドから吊っているような特殊な構造物であるので、黒川事務所以外の第3者に頼むと、診断に長い時間がかかるということがあった。</p> <p>耐震結果については、市政資料室でごらんいただくことも可能であり、図面等を見て説明したほうがわかりやすいと思う。</p>
<p>構造計算書偽造という社会的事件もあった。建設と同じ業者が耐震診断したのでは信頼できない部分もある。</p>	<p>資産管理経営室</p>	<p>黒川事務所にお願したのは、市民の皆様が使われる庁舎なので、一刻も早く、現状を認識したいという中で、庁舎の構造が特殊であり、他の業者に頼むと、この建物の特殊性を理解するのに時間がかかってしまうという事情があった。</p> <p>耐震結果については、第3者機関の審査を経ている。市政資料室に置いてあるので、その資料を見ながら説明させていただければと思う。（今回の予算には、黒川への委託費は含まれていない）</p>
<p>職員は監査委員の指摘事項を見ていると思う。私は、志津霊園問題がきっかけで市民運動に入った。ああいうことがまたあつては困ると思って、議会の傍聴も続けている。</p> <p>今回の説明会もありがたいことである。年末の忙しいときというのが気になるが、せっかくの機会なので、もっと啓発してもらいたい。</p>	<p>財政課</p>	<p>ご意見承りました。</p>
<p>今日の事業の選んだ基準について教えてほしい。</p>	<p>財政課</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民の皆様から要望があったもの 2. 新規事業又は事業規模を拡大したもの 3. 金額の大きいもの 4. 市民生活への影響が大きいもの、又は、市民の皆様への関心が高いと思われるもの 5. 前年度までに説明をしていないもの 6. 市民の方のご意見を伺いたいもの <p>以上を基準とし、分野別に偏らないように選んだ。</p>
<p>記録用映像空撮事業についてだが、撮影する65か所を選んだ基準は何か。</p> <p>また、一番古い記録は、どの地点を撮影しているのか。</p>	<p>広報課</p>	<p>市の施設、文化資産、経年変化等を考慮し、選択する。最終的に65地点に決定したわけではない。</p> <p>平成19年、15年、12年と撮影しており、おおむね同じ地点を撮影している。</p>
<p>佐倉市史調査刊行事業だが、印刷した1,000部はどのように配布するのか。</p>	<p>総務課</p>	<p>有償で頒布する。頒布価格は費用負担等で決まる。市史巻4は5,000円であったが、それよりは高くなると思われる。</p>
<p>放射性物質対策事業だが、子供が集まる場所というのは具体的にどこか。</p>	<p>環境保全課</p>	<p>保育園、幼稚園、学校を中心に事業を行っていく。</p> <p>月1回の測定公表は継続して行っていく。道路についても公表を継続していく。</p>
<p>市内の道路側溝については、どういう対策になるのか。汚泥の土壌調査をする予定はあるか。</p>	<p>環境保全課</p>	<p>子供たちが通う通学路の側溝について、測定値を踏まえ除染作業を行う。汚泥の土壌調査は、今後測定していく。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>放射性物質対策事業だが、4月の広報に、側溝のごみについて、枯葉はいいが泥は集めないという周知があった。予算がついた直後に、何でそういう事情の変化が起きるのか。</p>	環境保全課	<p>例年、側溝泥の収集をして、清掃組合の最終処分場に運んでいたが、そちらの処理能力がもう足りないという事情があった。</p>
<p>市としては、もう泥については、関知しないということか。急に処分場がいっぱいといわれても、実際に泥は出るわけで、困ってしまう。広報でほんとに出すだけでは、周知が足りないのではないか。</p>	環境保全課	<p>側溝泥については、土木部から説明をさせていただいている。土木部に連絡をいただいて、個別に対応させてもらっている。</p>
<p>指定管理が36施設に導入されていると思うが、導入前後の費用比較を教えてください。</p>	資産管理経営室	<p>平成23年度決算までで累計すると、36施設で、977,000千円の経費が浮いたといえる。</p>
<p>本庁舎保全事業だが、黒川事務所への委託について、資産管理経営室の答弁がとてもお粗末だった。今回の予算にも、黒川事務所への委託費が含まれているのか。</p>	資産管理経営室	<p>黒川事務所にお願いしたのは、市民の皆様が使われる庁舎なので、一刻も早く、現状を認識したいという中で、庁舎の構造が特殊であり、他の業者に頼むと、この建物の特殊性を理解するのに時間がかかってしまうという事情があった。耐震結果については、第3者機関の審査を経ている。市政資料室に置いてあるので、その資料を見ながら説明させていただければと思う。今回の予算には、黒川への委託費は含まれていない。</p>
<p>耐震診断について、随意契約だったので、金額が適正かどうかはわからない。そういったことも検討のうえで頼んだのか。</p>	資産管理経営室	<p>そうである。随意契約の制度に従って執行している。</p>
<p>放射性物質対策事業だが、道路側溝については、教育施設に次いで、ようやく測定し始めた。ところどころ高い値が出ていたが、今年4月の側溝清掃で安心できると思った矢先に、広報で回収できないと知らされた。仮置き場がないから集められないという答えであったが、放置するということなのか。何度か仮置き場の話は担当課へ聞いたが、検討中と繰り返すばかりであった。今度の予算では、1,260万円が除染工事として出ており、市の担当者は業者に頼むと言っていた。業者に頼んで簡単にできるものなのか、不思議である。この積算はどういう計画のもと、どんな根拠に基づいて、どこに頼み、どこに捨てるのか。</p>	環境保全課	<p>土木部で執行していることだが、放射線対策として環境保全課で予算を所管している。幅30センチ、表面5センチのところを削り、総量として120立方メートルという処分費、運搬費を見込んで積算した。受託業者は競争入札で決まる。残土は、受け入れてくれるところに持っていく。</p>
<p>来年はどうするのか。集めるのか、集めないのか。業者に頼むというのは納得できない。これこそ行政の仕事ではないのか。努力が見えない。</p>	環境保全課	<p>道路側溝の上で測った線量で、対策目標値を超えているところが3か所ある。ご意見については、検討させていただく。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>指定管理者導入制度について、事業の効果として、「指定管理者制度の円滑な導入の推進につながりました」と書かれている。しかし、今年の11月に、委員会が答申した内容を見ると、円滑とは言い切れない記述があった。</p> <p>南部保健センターについて、社会福祉協議会が選定されているが、1社が辞退し、社会福祉協議会が選定された。この答申の総評では次のようになっている。「市社協を推薦することにはなったが、指定管理者として最低限やらなければならないことをやるという印象を持った。」「指定管理者としての期間が長くなっていることにより、施設の管理運営方法がマンネリ化しないよう、附帯意見に対して真摯に対応してもらおうよう望む」。</p> <p>これほど厳しい意見が付けられたということは、深刻に受け止めなければならないと思う。</p> <p>評点で、効用発揮は75点配点に対して46点、経費縮減は50点の配点に対して34点、物的能力は75点配点に対して52点、人的能力に至っては100点配点に対して50点である。</p> <p>選定した事業者の金額がそのまま予算となるとあるが、経費節減が34点の業者が付けた額をそのまま予算措置していいのか。審査委員会の評価を踏まえて査定を行い、業者に再提示を求めるべきではないか。</p> <p>50点といった業者が選ばれるというのは、市民にとって不幸である。複数の業者が競合すればよいが、複数の申請が確保されるような取組みについて、どのように考えているか。</p> <p>また、人件費として多額の補助を受けている市社協が、人的能力が配点の半分という評価を受けたことについて、どのように考えているのか。</p>	<p>資産管理経営室</p>	<p>社会福祉協議会に対する厳しい意見は、市の提案した基準書をもう少し上回れるのではないかと、頑張ってほしいという期待をふまえたものと理解している。</p> <p>委託金額については、債務負担行為で市は金額を提示している。</p> <p>見学会には3社が参加してくれたが、提案は1社になってしまい、結果として競争はうまくいかなかった。</p> <p>競争性の確保について努力してほしいという意見は委員会からもいただいております、どのようにすればうまくいくか、検討中である。</p>
<p>市社協は指定管理、助成事業を行っている。17名いる職員の配置はどうなっているのか。補助金という意味での人件費補助、指定管理としての人件費補助がどう区分けされているのか。</p> <p>隣のブースで聞いたら、指定管理施設に職員は配置しておらず、嘱託職員を配置しているということである。これは、人的能力50点という結果と関連しているのか。これについて、担当としてどう考えているのか。</p> <p>嘱託職員の配置が事実かどうかを確認してほしい。事実であれば、どう考えているかを教えてほしい。</p>	<p>資産管理経営室</p>	<p>確認する。</p>
<p>本庁舎保全事業について、今回の予算で地方債と一般財源があるが、基金もあるのに、どうしてこういう財源なのか。</p> <p>今度の工事は入札するのか。</p> <p>耐震診断は随意契約で行われたが、(市役所1号館は)特殊な建物ではないと主人が言っていた。</p> <p>このことについて、反省点はないのか。図面さえあれば、黒川事務所以外に頼むことが可能であったと思うが。</p>	<p>資産管理経営室 情報システム課</p>	<p>耐震診断については、早急に現状を把握したかったので、黒川事務所へ発注した。</p> <p>この契約について、反省点はない。</p> <p>また、基金については、本庁舎の建替えに使える基金であるため、改修工事の財源とはしなかった。</p> <p>平成25年度の工事関係は一般競争入札で行うが、サーバ関係の移設については、一部入札がそぐわない可能性もある。</p>
<p>基金条例を(改修でも使えるように)変えることはできないのか。</p>	<p>資産管理経営室</p>	<p>条例を変えることはできる。市役所1号館については、建替えか改修かを検討中である。</p>
<p>防災行政無線を3基設置し、122基とする予定だと思うが、窓を閉めていると放送が聞こえない。最終的には何基にするのか。満足のいく防災無線のレベルになるのか。</p> <p>井戸についても老朽化が進んでいるということだが、どうなっているのか。</p> <p>防災ラジオについて、配布世帯を増やすことで、どれだけ有用になるのか。</p> <p>チューニングを合わせれば、一般のFMラジオでも、防災行政無線は聞けるのか。</p>	<p>防災防犯課</p>	<p>スピーカーの数だが、23年度までで99。24年度末で102である。住民、自治会からの要望があり、1年で3基くらいのペースで設置を進めていく。</p> <p>防災井戸については、平成24年度中に、39か所ある避難所に全部設置する予定である。</p> <p>また、井戸水の水質については、水道部で測定してもらって体制を整えている。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
	防災防犯課	<p>無線の伝達範囲は半径約300mである。計算すると、市内では、約180基が必要になる。市としては、地域からの要望により設置を進めている。</p> <p>平成24年度に防災ラジオを配布した。平成25年度は、配布した防災ラジオの電波状況を含め利用調査をする予定である。</p> <p>無線設置費用は1基約500万円かかるが、市内には人口密度にも差があるため、防災ラジオを含め今後の情報伝達を検討していきたい。</p> <p>防災行政無線は市町村により周波数が違い、一般のラジオで聞くことはできない周波数帯を使用している。</p> <p>災害時には自治会としてではなく、向こう三軒両隣といった身近なコミュニティでの活動から始まることから、各自治会・町内会の班レベルまでの配布を考えている。情報伝達ツールの一つの手段として活用いただきたい。</p>
地域まちづくり協議会事業だが、事業費の内訳で、食糧費が計上されている。これは必要なのか。	自治人権推進課	<p>まちづくり協議会は最重要課題として取り組んでおり、食糧費は準備会のお茶代である。</p> <p>資料代、郵送料等を含め、既存の町会費の中の支弁は難しいという話がある。</p>

[第2部] ブース3

質問要旨	回答者	回答要旨
<p>6次産業化事業について、何年後ぐらいに事業化されて市の成果となるか？ 消費者の要請を受け止めているか？目標が見えていない事業のように思える。 今後の経過について明らかにしていただきたい。</p>	農政課	<p>3年ほどを目処に、集落単位でできるだけ多くの参加を望みたい。 国・県の動向を踏まえて農業者の所得の向上につながるよう実行したい。 ご意見を踏まえて事業を展開したい。</p>
<p>勝田台・長熊線整備事業について、平成27年に道路が通るとのことだが、既に支払った15億と今回支払いの13億の関係は？</p>	志津霊園対策室	<p>13億円は平成21年12月における本昌寺との最終合意に基づくもの。 過去の15億のうち有効に使われたものもあるので、まるまる負担したわけではない。残りの一部は佐倉市の債権としてある状況。</p>
<p>新しい財源の創出について市長はよく言っているが、予算に反映が見えない。どのように市長の要請に応えるのか？ 例えば、観光客などを対象にしたマーケティングについて委託できないか。 岩名運動公園の改修はペイできるのか？ 市のことを心配している市民を巻き込む姿勢を見せてほしい。</p>	公園緑地課	<p>運動公園については、朝日マラソンをはじめ野球、陸上競技場など利用者が増えている。 建築には補助金があるが、維持にはお金がかかる。 イベントの開催については生涯スポーツ課で行っている。横の連携で対処したい。</p>
	産業振興課	<p>受益者負担をどうするかは利用料金の検討事項である。 新たな財源については、企業誘致も含め検討している。 観光立地については今後も研究してまいりたい。</p>
<p>6次産業化事業について、新しい事業を作るのに際して、ハード面とソフト面の支出は相当に係わり合いを検討すべき。</p>	農政課	<p>6次産業化は希望する人への支援である。農業者との横の連携を大事にしたい。</p>
<p>6次産業化の内容自体は新しくない。過去の事例がうまくいかない理由を調べる必要があるのではないか。 先進地を視察しても、佐倉市と状況が異なる。</p>	農政課	<p>ご意見を踏まえて事業を展開したい。</p>
<p>観光事項に継続・新規とあるが、電気自転車が高いような気がする。そうすると、水上散策船の値段も心配である。</p>	産業振興課	<p>電気自転車の値段はインターネットで調べた定額を掲載している。入れれば金額は下がることをご理解いただきたい。</p>
<p>住生活基本計画策定事業の空家調査について、調査した後はどうするのか？</p>	建築指導課	<p>調査結果の更新は職員が行う予定である。 空家調査の結果を織り込んだ住生活基本計画は、答申を含めて平成25年度中に行う予定。</p>
<p>下水道建設（污水）改修事業の説明中「長寿命化対策」とは何か？ 市内業者の対応は？</p>	下水道課	<p>名称は国の補助名称によるもの。下水管の直し方については状態を見て判断する。昔は「大規模改修」と言った。 来年度からは、基本計画に基づき工事を行うものである。 技術が必要なので対象事業者が限られる現状がある。</p>
<p>勝田台・長熊線整備事業について聞きたい。墓石の異動が始まると聞いたが、平成27年には事業が完了するのか。</p>	志津霊園対策室	<p>平成27年度の開通をめざして準備を進めている。 平成24年7月下旬に、移転先墓地を整備している。年内には管理棟の建設も終わる。1月には、墓地移転の合同祭祀を行う予定。移転に1年かかると見込むと移転を終了する。 参道など未買収地の状況について説明させていただくと、今年3月に土地収用申請をしており、7月には審理が終了している。先方との話し合いは、裁決までの過程として進めている状況である。</p>
<p>裁判になった場合、時間がかかる。和解になった際にはお金の問題が生じるのではないか。</p>	志津霊園対策室	<p>今起こされている裁判は、開通には影響がないものと考えている。 収用で道路用地は対処できる。最終的には代執行もありえる。土地収用は、行政の最後の手段である。</p>
<p>既存建築物耐震改修等支援事業について、予算は足りるか？</p>	建築指導課	<p>平成24年度の現時点では、耐震診断36件で昨年の倍、補強工事については26件で昨年の10件の倍以上である。 これらを踏まえて予算要求をしている。</p>

質問要旨	回答者	回答要旨
道路図面電子化について、地元の業者も参加できるように入札で環境を整えていただきたい。	財政課	入札制度については、別途ご意見いただきたい。
住生活基本計画策定事業について、空家調査の際の図面はどのように考えているか？	建築指導課	資料を使いながら地域状況を理解の上、データを作成し、活用につなげて行きたい。詳細な設計はこれから。
産業振興の事業はこれだけか？ 全般的な説明を聞きたい。	産業振興課	新規や金額の大きいものをのせている。今回は財政課主催の説明会である。ご興味のある事項については、別の機会にご説明し、ご意見をいただきたい。
住生活基本計画策定事業の空家調査について不動産業者などとの連携も考慮できるのではないか。	建築指導課	事業者との連携は検討したい。
住生活基本計画策定事業の空家調査委託料について、金額が高いように思える。専門的な技術が必要とは思えないが。	建築指導課	空家については、国が行った住宅土地当家調査しか情報がない状況である。その名では、賃貸を含めて11%ほどが空家であるとの数値であった。このたびの調査は、防災・利活用の点から調査を進めようとするもの。定住人口が減らない「選ばれる佐倉市」につなげようとするものである。建築指導課だけで使用するものではない。計算は公共単価によるものである。
住生活基本計画策定事業の空家調査について自治会に依頼する方法は？	建築指導課	更新時には検討できる。今回は基本計画を平成25年度中に策定する時間的な制約がある。
水上散策船の管理運営は観光協会が行うのか？ 管理運営を踏まえて計画を考えていただきたい。	産業振興課長	印旛沼は市の象徴。水上散策船の利用については金額設定を含めて考えて行きたい。今回の予算要求は、印旛沼周辺の回遊性の向上を高めようとするもの。自転車・船の購入は、その目的達成のためのもの。委託先については検討して行きたい。